

令和7年第1回市議会定例会 一般質問通告概要一覧

日 時	人 数
令和7年2月13日(木) 午前10時～	5人(1番から5番まで)
令和7年2月14日(金) 午前10時～	6人(6番から11番まで)

質問 順位	議 席 番 号	会 派 名	通 告 者 氏 名	抽 番 選 号	種別
1番	7	自由民主党 多賀城市議団	千葉 文 昭	1	一問一答
2番	12	公明党 多賀城市議団	齋 藤 裕 子	4	一問一答
3番	11	公明党 多賀城市議団	阿 部 正 幸	6	一問一答
4番	1	日本共産党 多賀城市議団	峪 道 子	8	一問一答
5番	2	日本共産党 多賀城市議団	伊 藤 真 弓	9	一問一答
6番	5	自由民主党 多賀城市議団	大 場 和 晃	10	一問一答
7番	8	自由民主党 多賀城市議団	佐 藤 雅 博	11	一問一答
8番	17	新世紀クラブ	竹 谷 英 昭	12	一問一答
9番	10	日本共産党 多賀城市議団	中 田 定 行	14	一問一答
10番	3	多賀城の未来を 照らす会	池 田 純	16	一問一答
11番	16	市民クラブ	昌 浦 泰 己	18	一問一答

計 11 名
 総括質問方式： 0 名
 一問一答方式： 11 名

質問順 1 番	受 付 月 日	2 . 4	通 告 者	7 番	千 葉 文 昭
				種 別	一問一答
1 スフィア基準を踏まえた避難所環境の整備について					
災害による直接死より、避難所等の劣悪な環境などが引き起こす災害関連死が多いことが問題になっている。昨年10月石破総理が国会の所信表明演説において「災害関連死ゼロを目指し、避難所の満たすべき国際基準であるスフィア基準を踏まえつつ、避難所の在り方を見直す。」と発言、12月には内閣府が避難所運営に関する自治体向け指針を改訂し、スフィア基準を反映させた数値目標が明示された。市では国が示す改定指針をどのように受けとめどのように対処しようとしているのか伺う。					
2 文化創造の取組について					
昨年、多賀城創建1300年を市では文化観光元年と位置づけて、観光振興に力を入れると共に、文化振興特に新たな文化の創造に取組み始めたところであり、7年度は俳句に関わる取組や、新規に市民文化創造推進事業が計画されている。					
(1) 俳句に関わる取組は、今後どのように進めていくつもりか伺う。					
(2) 市民文化創造推進事業によってどのような市民文化を創造していくつもりか伺う。					

質問順 2番	受付月日	2. 4	通告者	12番	齋藤裕子
				種別	一問一答
1 成年後見制度利用促進の取り組みについて					
多賀城市地域福祉計画（第4期）に、成年後見制度利用促進の取り組みとして、地域連携ネットワークの構築、権利擁護支援の中核機関の設置についての取り組みの方向性が示されております。高齢化による認知症の方や障がい者の独居世帯が増加傾向にあることから、高齢者支援としても、今後更に成年後見制度の取り組みは重要と考えます。本市の成年後見制度利用促進の取り組み状況について伺います。					
2 「こども家庭センター」の取り組みについて					
(1) 令和7年1月に20代女性が周囲に妊娠の事実を相談すること、身内に出産を伝えることもないまま、出産後の乳児を殺害に至ってしまうとの、心が痛む不幸な事件がありました。様々な要因が想定されると思いますが、この事件を重く受け止め、本市として、大切な命を守るための、「こども家庭センター」の役割について確認していくことが重要であると考えます。本市における妊娠期から出産期に至るまでの支援の取り組みと、要支援妊婦、特定妊婦への対応について伺います。					
(2) こども家庭庁は、発達障がいの可能性を見極めるのに有効な「5歳児健診」の普及に向けて、健診に必要な医師らを確保する費用や研修費を自治体に補助し、現在14%にとどまる実施率を2028年度までに100%にすることを目指し推奨をしています。乳幼児期での発達障がいの早期発見や、気になる子の早期対応につなげるためにも5歳児健診は重要と考えます。					
本市の5歳児健診を導入する考えについて伺います。					
3 こども誰でも通園制度（仮称）の導入について					
こども家庭庁では、令和7年度に子ども・子育て支援法に基づく地域子ども・子育て支援事業として制度化し、実施自治体の増加を図った上で、令和8年度から子ども・子育て支援法に基づく新たな給付として全国の自治体において「こども誰でも通園制度」（仮称）を実施することとしています。この制度は、親の就労を問わず、保育士や子ども同士の触れ合いを通じて、子どもの成長をサポートする目的であり大切な取り組みと考えます。本市のこども誰でも通園制度の導入についての考えを伺います。					

質問順 3番	受付月日	2. 4	通 告 者	1 1 番	阿 部 正 幸
				種 別	一問一答
1 吹奏楽部の地域移行について					
文部科学省では、少子化が進む中、将来にわたり生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するため、「学校部活動の地域連携・地域移行」の施策を推進しています。特に、令和5年度からの3年間は、「改革推進期間」と位置づけられています。吹奏楽部も学校教育の場から社会教育の場へシフトする地域移行については、メリットがある一方、各方面から様々な問題点やデメリットも指摘されております。吹奏楽部の今後の地域移行に向けての取り組みについて伺います。					
2 施政方針から多賀城創建1300年記念事業が実を結んだ成果と今後の取り組みと物価高騰対策について					
施政方針から2点伺います。					
(1) およそ3年間にわたり間断なく取り組んできた数々の多賀城創建1300年記念事業が実を結んだ成果と今後の取り組みについて					
(2) 新たな発展を確実なものとするために解決しなければならない目下の課題のひとつである、長く続く物価高騰への対策として、運送事業者に向けた支援の取り組みについて					

質問順 4番	受付月日	2. 4	通 告 者	1 番	峪 道 子
				種 別	一問一答
1 更なる物価高騰対策について					
(1) 異常な物価の上昇で市民は悲鳴を上げています。市民生活の支援のために、緊急に全世帯に5000円の商品券を発行されたい。					
(2) 公共料金等の値上がりも深刻です。市ができることとして、水道料金の引き下げを行われたい。					
2 市内の公共交通空白地域への対策について					
(1) 宮内地区をはじめ、公共交通空白地域の市民の足を確保するためにタクシー利用助成事業の導入を提案します。					
(2) 「七ヶ浜町民バスぐるりんこ」の路線を市内東部空白地域へ拡充できるよう、七ヶ浜町と検討、協議されてはいかがか。					

質問順 5番	受付月日	2. 4	通 告 者	2番	伊 藤 真 弓
				種 別	一問一答
1 市が提供している自衛隊への名簿提供について					
令和6年第4回定例会において、市長は、市が行っている自衛隊への名簿提供について法的義務はないと答えた。個人の情報が、自衛隊に本人の承諾なく提供されることのないように求めたい。					
名簿提供除外申請はあるが、本人の申請が必要で、申請期間が短い。名簿提供については、例えばダイレクトメールなどで本人に確認するなどすべきだと思うがいかがか。					
2 「非核平和都市宣言都市」にふさわしい取り組みを					
今年は被爆80年。昨年日本被団協（日本原水爆被害者団体協議会）が、ノーベル賞を受賞し、核兵器のない世界への大きな跳躍台となった。その一方で、世界の終りまでの残り時間を象徴的に表す「終末時計」の針は、残り「89秒」になった。いつ紛争が核戦争に発展してもおかしくない状況だと指摘している。そうした状況の中、多賀城市は「非核平和都市宣言」にふさわしい取り組みが求められる。そこで以下の点について伺う。					
(1) 日本政府に対し核兵器禁止条約に署名・批准するよう、本市の首長として国に要請されたい。					
(2) 多賀城市立図書館を会場に、日本被団協の活動と核兵器被害の展示を行う企画展を開催したらいかがか。					
3 教員の長時間労働是正に向けて					
全国で教員の長時間労働が大きな問題になっている。多くの教員が病休、休職に追い込まれ、20代、30代でやめる若年退職も目立つ。教員のなり手がなくなっている。こうした学校が成り立たない事態は、社会の一大事であり、自治体の課題でもある。そこで、以下の点について伺う。					
(1) 全国知事会、全国市長会、全国町村会の地方3団体は、教員の長時間労働や「教員不足」などの解消に向けた提言を文科省に提出した。これが速やかに実現するよう市長として国に要請されたい。					
(2) 市長自ら現場の先生、特に若い先生たちと、長時間労働是正のための意見交換を行う取り組みを進めたらいかがか。					

質問順 6番	受付月日	2. 5	通 告 者	5 番	大 場 和 晃
				種 別	一問一答
1 本市におけるキャッシュレス化推進の取り組みについて					
本市に市民が支払うものとして、税金、窓口手数料、水道料金、給食費や保育所に係わるものなど多岐にわたるが、対応する支払い方法も複雑でわかりづらくなっている。そのような中、令和6年4月24日に本市を含む地方公共団体、金融機関、民間団体など76団体が連携し「みやぎキャッシュレス納付推進宣言」がおこなわれた。今後、キャッシュレス化を推進していくことになると思うが、現在の状況や考えを問う。					
(1) 手数料の納付に仙台市や宮城県でキャッシュレス化の導入が始まっているが本市での検討状況は。					
(2) クレジットカードやスマートフォンを用いた決済の現状と、今後の展望は。					
2 公立高校入試における追試験等の対応について					
公立高校入試の際、インフルエンザ感染症等の体調不良により試験を受けられない方のために追試験日が設けられていることは知られているが、その他生理による体調不良や、急な発熱なども追試験の対象となっていることは生徒及び保護者の方にあまり知られていないことを踏まえ、以下を問う。					
(1) 教員への周知はなされているか。					
(2) 生徒、保護者へ説明する機会を設けているか。					
3 本市の下水道管点検状況について					
1月28日に発生した埼玉県八潮市の道路陥没事故の原因とされる下水道管の破損に伴い、29日に国土交通省が7都府県に下水道管の緊急点検を要請した。宮城県は対象とはなっていなかったが、31日に直径2メートルを超える下水道管の緊急点検を多賀城市内でもおこなっていたようである。それらを踏まえて本市の点検状況を改めて問う。					
(1) 今回、宮城県で行った点検について何か把握しているか。					
(2) 本市の老朽管対策はどうなっているか。					

質問順 7番	受付月日	2. 4	通 告 者	8 番	佐 藤 雅 博
				種 別	一問一答
1 多賀城政庁復元へ向けて					
(1)他の地域では真似する事が出来ない宝に1300年の時を経て脚光を浴びる入口が開かれた。創建1300年に併せた南門と築地塀、762年に建てられた多賀城碑、藤原朝獺によって大改修され全期を通して最も機能性、装飾性を兼ね備えていた第二期の政庁復元が最もふさわしいと考えます。当局の考えについて伺いたい。 (2) 政庁復元へ向けては諸課題解決に取り組む必要があると思う。また、合意形成を図り進めて頂きたい。今回の政庁復元以外にも多賀城分整備、宮城県分整備が残されている。この他道路整備も考えられていると思う。道路整備についての進捗状況について伺いたい。 (3) 新たな多賀城の文化創造や史跡輝くまちづくりが加速されることが更なる飛躍、日本一住みやすいまちの一助につながると思います。政庁復元に関し将来のあるべき姿をどのように想像していますか。					

質問順 8番	受付月日	2. 4	通 告 者	17番	竹 谷 英 昭
				種 別	一問一答
施政方針から					
1 都市計画道路 多賀城跡仙台港線について					
(1) JR線路横断に対して、工事内容について					
(2) 完成時期の予定について					
(3) 道路幅員について					
2 人口減少社会に対応した施策について					
地方財政の確立と資源の有効活用を図るため、広域行政事務組合の設立について					

質問順 9番	受付月日	2. 4	通 告 者	10番	中 田 定 行
				種 別	一問一答
1 改正マイナンバー法による「短期保険証」廃止への対応について伺う					
(1) 昨年12月2日から、「紙の保険証が廃止され、保険料滞納者に対し発行されていた「短期保険証」も廃止された。滞納者がいきなり医療費の「十割負担」を求められ、受診できないのではないかと懸念が生じている。どのように対応していくのか、以下について伺う。					
① 「短期保険証」がなくなること、滞納者がいきなり「十割負担」を求められることはないか。					
これまでは、1年以上の滞納者は「特別な事情」がない限り、「資格証明書」が発行され窓口で「十割負担」が求められるペナルティが課せられた。「短期保険証」はその救済策・緩衝材としての役割を果たしてきたが今後どうなるのか。					
② 滞納世帯の高校生以下の子どもに対し大人とは別に6か月の「短期保険証」を送付する措置や、大人も医療に必要が生じ、かつ負担困難申出で「短期保険証」を出すなどの救済措置があったが、これらはどうなるのか。					
③ 法改正で、1年以上の滞納者に対する「特別療養費の支給」（窓口十割負担）は残されたが、十割負担を発動する前にやるべきことは何か。考慮すべき「特別な事情」についてはどうか。					
④ 「受診抑制が命取りになる」と言われる。「紙の保険証」を残すことがいらぬ心配を無くすことになると思うので、マイナ保険証との併用を国に働きかけるべきだと思うがどうか。					
2 水害対策について伺う					
内水ハザードマップが整備されたが、市の水害対策にどのように反映されているのか、次の点について伺う。					
(1) 原谷地川の河川改修については、その必要性が認められ、県及び関係自治体との協議が進められている。原谷地川と内水氾濫との関係はどのようにとらえているか。原谷地川の河川改修の見通しはどうか。					
(2) 西部地域の内水氾濫と、大規模圃場整備で整備された排水路、及び、雨水幹線整備についての関係をどうとらえているか。					

質問順 10番	受付月日	2. 5	通 告 者	3 番	池 田 純
				種 別	一問一答
1 東北学院大学多賀城キャンパス跡地について					
(1) 体育館とプールを移転合築する予定のスポーツウェルネス施設の設備や機能について、今後、スポーツ関係者、学校関係者、施設利用者等の市民の意見をどのような形で聞き、計画に反映していくのか。					
(2) 第3期多賀城市子ども・子育て支援事業計画策定のため、令和6年6月に市が実施したアンケートによると、小学生児童保護者から最も評価が低かった多賀城市の子育てに関する取り組みが「子どもの遊び場・居場所の確保・充実」であった。この結果も踏まえると、令和6年第2回定例会で質問したとおり、スポーツウェルネス施設に大規模屋内遊戯施設の機能が必要だと思うが改めて所見を伺う。					
(3) 跡地全体の再開発の内容については、市と事業者の共催により市民に説明する機会を持つべきと考えるがどうか。					
2 キッチンカーの備蓄と活用について					
(1) 地方自治体が災害への備えとして備蓄するキッチンカーやトイレカー等に対し国の財政支援が予定されているが、本市での備蓄方針について伺う。					
(2) 今年度、多賀城あやめ園駐車場に出店するキッチンカー事業者を募集したが応募がなかったことから、市でキッチンカーを所有し、キッチンカーを所有していない飲食店事業者等の希望者に貸し出すことで、多賀城あやめ園周辺の賑わいに寄与すると考えるがどうか。					
3 ICT利活用について					
(1) 令和3年1月に策定した「多賀城市ICT利活用方針」における4つの基本方針（①住民・企業等の利便性向上②地域課題の解決③行政運営の効率化・高度化④情報基盤の整備）に基づく取り組みの現時点での評価を伺う。					
(2) 市長の所信表明において、「市内事業者のICT活用状況を調査し、ICTの導入及び活用が促進されるように支援していくとともに、特に、電子マネーの導入により新規顧客の拡大も見込まれること、さらに、キャッシュレス化により働き手不足の解消への期待も持てることから、電子マネーの普及促進やデジタル通貨・ポイント制の導入等について、先進自治体の事例を研究してまいります。」とあるが、調査研究の状況と今後の具体的な取り組みについて伺う。					

質 問 順	受 付 月 日	1. 30	通 告 者	1 6 番	昌 浦 泰 已
1 1 番				種 別	一 問 一 答
1 災害関連死とトイレの関係について (1) 災害避難所におけるトイレの数や配置、衛生管理について、現在の状況を教えてください。また、避難者のプライバシーやバリアフリー対応についても、どのような配慮がなされているのかお聞かせください。 (2) 市として、災害関連死を防ぐために、災害避難所のトイレ環境の整備に関する具体的な対策を講じているか、またその効果についてお聞かせください。 2 羽毛のリサイクルについて (1) 羽毛製品の焼却が環境に与える影響について、市はどのようにお考えですか。 (2) 羽毛のリサイクルが進むことでどのような環境保護効果が期待できると考えていますか。 (3) 市は羽毛のリサイクルに取り組むお考えはお有りですか。					